



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
 兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	5,809	7.5	3	15.3	124	54.3	84	33.0
2021年11月期第1四半期	5,402	△1.8	3	—	80	880.4	63	142.7

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 17百万円 (△96.8%) 2021年11月期第1四半期 534百万円 (592.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	3.99	—
2021年11月期第1四半期	2.98	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	40,420	21,343	52.0
2021年11月期	41,120	21,897	52.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 21,006百万円 2021年11月期 21,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	1.3	900	△18.5	1,200	△25.7	900	△17.0	42.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期1Q	22,167,211株	2021年11月期	22,167,211株
2022年11月期1Q	1,361,921株	2021年11月期	679,421株
2022年11月期1Q	21,156,865株	2021年11月期1Q	21,278,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2022年11月期第1四半期190,900株、2021年11月期208,400株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況であります。海外経済は一部持ち直しの動きが見られるものの、地政学リスクに起因する原油や資材価格の高騰など先行きが不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループの経済活動は一部持ち直してきているものの、依然として厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,809百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3百万円（前年同期比15.3%増）となりました。経常利益は主に持分法による投資利益が増加したことにより124百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として継続しており、国内においては紙の需要が減少し、海外においては販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前年同期並みとなりました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けを中心にコンベアベルトの販売が増加したことや海外向け原材料販売が増加したことなどにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,284百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は製品運賃の高騰の影響や一部営業活動の再開などにより97百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、一部で半導体供給が不足するほどの活況が継続しております。

エッチング加工製品分野では、前年同期に大型の製造装置の仕入販売を計上したことにより売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、自動車業界や通信デバイス向けの販売が増加していることにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は953百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は主にフォトマスク製品分野において高付加価値製品の販売が好調であったことにより97百万円（前年同期比250.9%増）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に連結子会社化したフジカ濾水機株式会社が売上高に寄与しているものの、プール大型案件が減少したことなどにより当セグメントの外部顧客への売上高は313百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は80百万円（前年同期営業損失25百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は258百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は197百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異308百万円（前年同期比0.8%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、17,078百万円となりました。これは主として、現金及び預金が561百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）が622百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、23,341百万円となりました。これは主として、投資有価証券が336百万円減少した一方で、建物及び構築物が123百万円、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が153百万円、投資その他の資産のその他が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、40,420百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、12,284百万円となりました。これは主として、その他が548百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金355百万円、賞与引当金200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、6,792百万円となりました。これは主として、その他が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、19,076百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、21,343百万円となりました。これは主として、自己株式が366百万円増加し、その他有価証券評価差額金が316百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449,997	3,888,358
受取手形及び売掛金	7,200,156	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,577,244
商品及び製品	3,220,752	3,420,255
仕掛品	1,093,674	1,313,329
原材料及び貯蔵品	1,431,371	1,463,751
その他	599,436	471,473
貸倒引当金	△51,186	△56,165
流動資産合計	17,944,201	17,078,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,548,245	5,671,254
機械装置及び運搬具（純額）	2,160,699	2,190,324
土地	4,285,348	4,305,253
その他（純額）	1,296,040	1,497,235
有形固定資産合計	13,290,334	13,664,068
無形固定資産		
のれん	370,560	357,965
その他	294,408	290,631
無形固定資産合計	664,969	648,596
投資その他の資産		
投資有価証券	5,499,743	5,163,076
リース投資資産	423,767	418,501
その他	3,300,913	3,451,261
貸倒引当金	△3,748	△3,748
投資その他の資産合計	9,220,676	9,029,091
固定資産合計	23,175,980	23,341,756
資産合計	41,120,181	40,420,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,071	4,183,879
短期借入金	4,975,646	5,331,048
1年内返済予定の長期借入金	627,650	640,586
未払法人税等	201,763	121,898
賞与引当金	46,128	246,255
その他	2,309,425	1,760,712
流動負債合計	12,169,687	12,284,381
固定負債		
長期借入金	4,190,706	4,102,002
退職給付に係る負債	158,019	165,382
環境対策引当金	92,930	92,930
長期預り敷金保証金	1,044,608	1,038,178
資産除去債務	88,181	88,192
その他	1,478,723	1,305,658
固定負債合計	7,053,169	6,792,344
負債合計	19,222,856	19,076,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,911,999	14,796,052
自己株式	△355,815	△722,723
株主資本合計	19,154,090	18,671,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773,889	1,457,270
為替換算調整勘定	202,762	460,523
退職給付に係る調整累計額	448,967	417,851
その他の包括利益累計額合計	2,425,619	2,335,645
非支配株主持分	317,615	336,398
純資産合計	21,897,325	21,343,279
負債純資産合計	41,120,181	40,420,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	5,402,356	5,809,906
売上原価	3,673,413	3,893,898
売上総利益	1,728,943	1,916,008
販売費及び一般管理費	1,725,874	1,912,470
営業利益	3,068	3,537
営業外収益		
受取利息	2,602	2,122
受取配当金	15,628	18,054
持分法による投資利益	26,947	88,207
その他	72,183	62,077
営業外収益合計	117,362	170,461
営業外費用		
支払利息	14,398	17,764
その他	25,270	31,592
営業外費用合計	39,669	49,356
経常利益	80,761	124,642
特別損失		
減損損失	—	22,737
特別損失合計	—	22,737
税金等調整前四半期純利益	80,761	101,904
法人税等	8,764	5,865
四半期純利益	71,997	96,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,547	11,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,449	84,386

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	71,997	96,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,113	△316,619
為替換算調整勘定	194,111	226,944
退職給付に係る調整額	△21,347	△31,115
持分法適用会社に対する持分相当額	7,968	42,082
その他の包括利益合計	462,845	△78,707
四半期包括利益	534,842	17,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,089	△5,586
非支配株主に係る四半期包括利益	12,753	22,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は、輸送期間が長期にわたる貿易取引、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引、仕入商品を顧客に販売する取引についての会計処理であります。

輸送期間が長期にわたる貿易取引では、製紙製品、エッチング加工製品、フォトマスク製品販売等のうち一部の取引において、従来は出荷時点で認識していた収益を、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で認識しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足される取引では、プール・ろ過装置の販売等に係る工事について、従来工事完了時点で認識していた収益を、短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって認識しております。

仕入商品を顧客に販売する取引に関しては、従来顧客から受け取る対価の総額で売上に計上していた取引の一部を商品の仕入先に支払う額等を控除した純額で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が41百万円、売上原価が42百万円それぞれ増加し、営業利益が1百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が16百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,729,354	1,059,757	357,313	255,931	5,402,356	—	5,402,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	257	—	—	477	△477	—
計	3,729,575	1,060,014	357,313	255,931	5,402,834	△477	5,402,356
セグメント利益 又は損失(△)	112,931	27,845	△25,304	193,959	309,432	△306,364	3,068

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306,364千円は、内部取引にかかわる調整額△20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,344千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,284,250	953,538	245,589	—	5,483,378	—	5,483,378
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	68,281	—	68,281	—	68,281
顧客との契約から生じ る収益	4,284,250	953,538	313,870	—	5,551,659	—	5,551,659
その他の収益(注3)	—	—	—	258,246	258,246	—	258,246
外部顧客への売上高	4,284,250	953,538	313,870	258,246	5,809,906	—	5,809,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	748	1,025	3,000	4,937	△4,937	—
計	4,284,414	954,287	314,895	261,246	5,814,844	△4,937	5,809,906
セグメント利益 又は損失(△)	97,732	97,706	△80,850	197,723	312,312	△308,774	3,537

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,774千円は、内部取引にかかわる調整額△3,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,538千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「産業用機能フィルター・コンベア事業」の売上高は22百万円減少、セグメント利益は12百万円減少しております。また「電子部材・フォトマスク事業」の売上高は4百万円減少し、セグメント利益に与える影響は軽微であります。「環境・水処理関連事業」の売上高は68百万円増加、セグメント損失は12百万円減少しております。「不動産賃貸事業」に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22,737千円であります。